

風疹に関する疫学情報：2020年2月19日現在

国立感染症研究所 感染症疫学センター

2020年第7週の風疹報告数

2020年第7週（2月10日～2月16日）に5人が風疹と診断され報告された。遅れ報告も含めると、第1～7週の風疹累積患者報告数は44人となり、第6週の37人から7人増加した（図1、2-1、2-2）。なお、第7週に診断されていても、2020年2月20日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008年の全数届出開始以降の風疹ならびに先天性風疹症候群の報告数を示す（図3）。2014年の報告以降、先天性風疹症候群の報告はなかったが（<http://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-m-111/rubella-top/700-idsc/5072-rubella-crs-20141008.html>）、2018～2019年の流行で、2019年第4、17、24、44週、2020年第2週に各1人、合計5人が報告された（報告都道府県：福島県1人、埼玉県1人、東京都2人、大阪府1人、推定感染地域：埼玉県1人、東京都2人、神奈川県1人、大阪府1人、性別：男4人、女1人、母親のワクチン接種歴：有り（回数1回、接種年不明、種類不明）2人、不明3人、母親の妊娠中の風疹罹患歴：有り2人、不明2人、無し1人）。

2013年以降の風疹報告数

2013年（14,344人）の流行以降、2014年319人、2015年163人、2016年126人、2017年91人と減少傾向であったが（図2-1,2-2,3）、2018年は2,946人、2019年は2,306人が報告され、2020年は第7週時点で44人が報告された（図1,2-1,2-2,3）。

図1

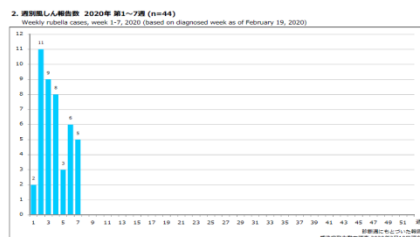


図2-1

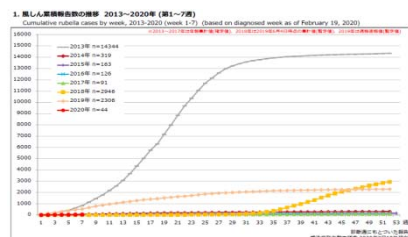


図2-2

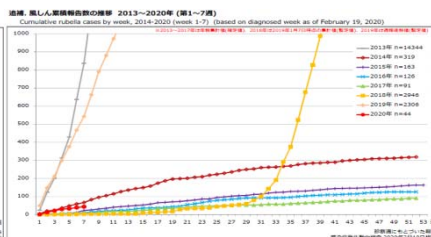
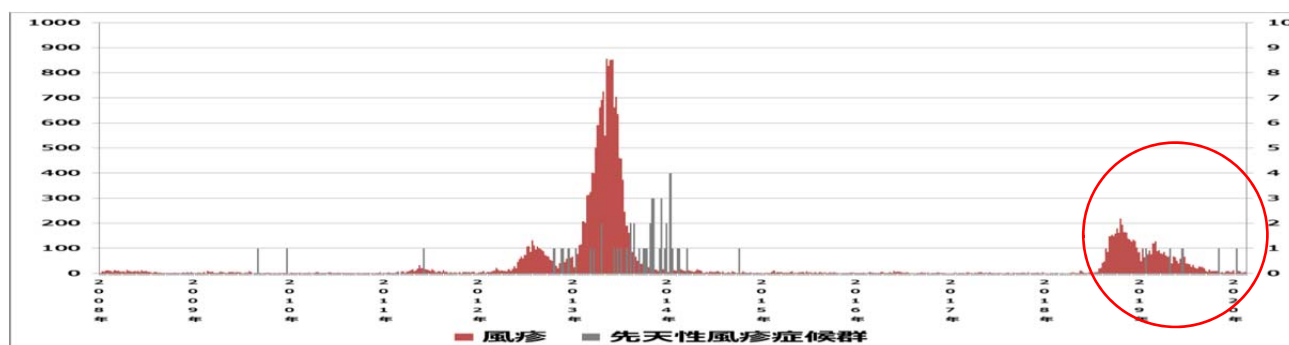


図3

風疹(人)

先天性風疹症候群(人)



地域別報告数

地域別には東京都（12人：第6週から5人増加）が最も多く、愛知県（7人：第4週から増加なし）、千葉県（4人：第6週から増加なし）、神奈川県（4人：第2週から増加なし）、三重県（3人：第6週から1人増加）、北海道（2人：第3週から増加なし）、兵庫県（2人：第2週から増加なし）から複数報告された（図4、7）。第7週は上記都道府県以外に、複数報告された府県はなかった（図5）。人口100万人あたりの患者報告数は全国で0.3人であり、三重県が1.7人で最も多く、次いで佐賀県が1.2人、香川県が1.0人、愛知県が0.9人、東京都が0.9人、愛媛県0.7人、沖縄県0.7人が続いた（図6）。関東地方からの報告数が21人（48%）で最も多いが、中部地方から9人（20%）、近畿地方から6人（14%）、中国・四国地方から4人（9%）、北海道・東北地方から2人（5%）、九州地方から2人（5%）報告された（図4、7）。

図4

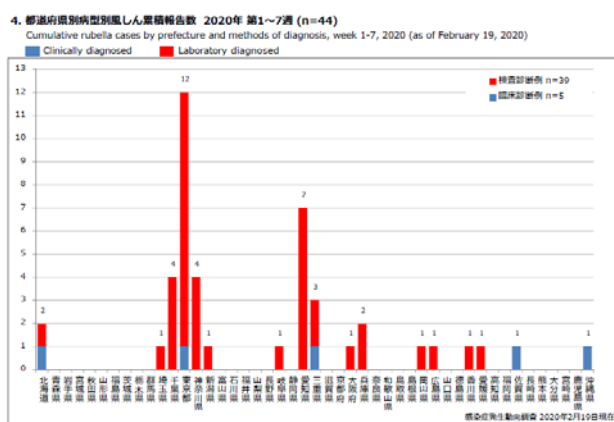


図6

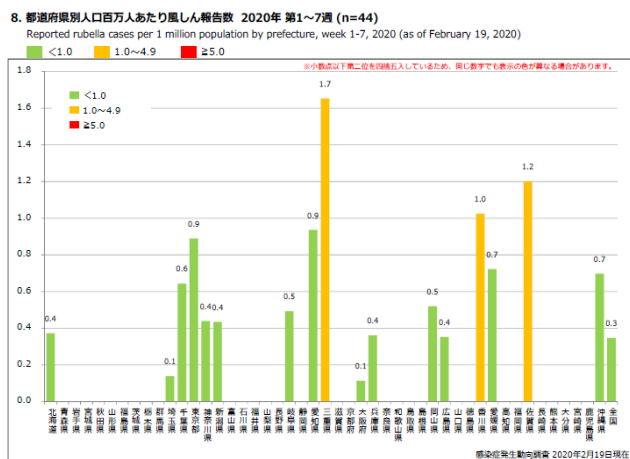


図5

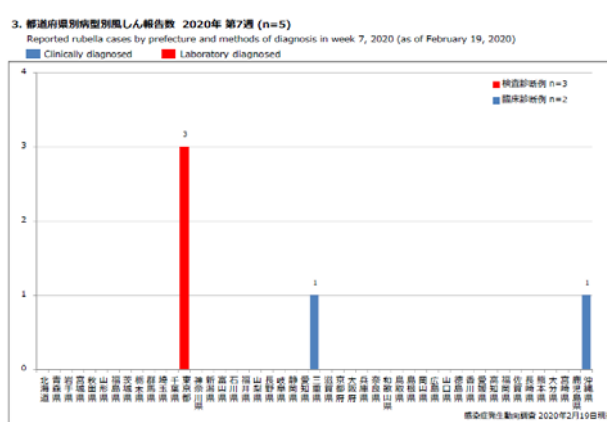
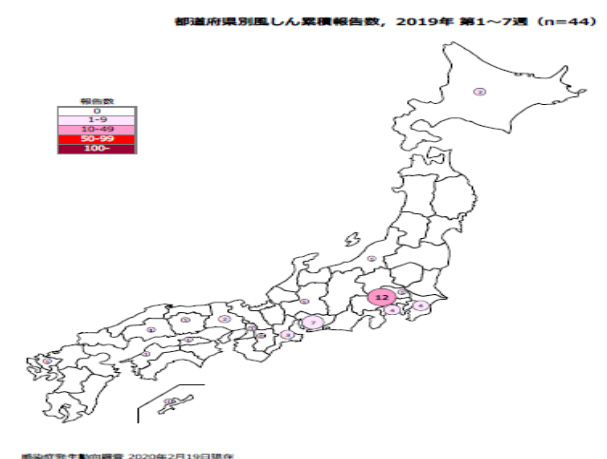


図7 都道府県別風疹報告状況 (2020年 第1~7週)



症状(重複あり)

多い順に発疹 42 人 (95%)、発熱 38 人 (86%)、リンパ節腫脹 23 人 (52%)、結膜充血 19 人 (43%)、咳 13 人 (30%)、関節痛・関節炎 10 人 (23%)、鼻汁 10 人 (23%)、血小板減少性紫斑病 0 人 (0%)、脳炎 0 人 (0%) であった。その他として頭痛が 1 人、咽頭痛・倦怠感・吐気が 1 人報告された。発熱、発疹、リンパ節腫脹の 3 主徴すべてがそろって報告されたのは 21 人(48%)であった。

検査診断の方法(重複あり)

PCR 法によるウイルス遺伝子の検出 23 人 (52%) が最も多く、この内 5 人については遺伝子型が検査されており、1E が 3 人、2B が 1 人、型別不能が 1 人であった。次いで血清 IgM 抗体の検出 22 人 (50%) であった。ウイルス遺伝子と血清 IgM 抗体の両方が検出された者は 4 人であった。また、麻疹 (臨床診断例) として保健所に受理された後、検査診断の結果、風疹 (検査診断例) に届出が変更された症例が 3 人あった。

推定感染源

推定感染源は、44 人中、特に記載がなかった者が 28 人 (64%) と最も多く、不明・不詳・情報なしと記載された者が 4 人 (9%) であった。また、何らかの記載があった男性 9 人の内、「職場」が 6 人、この内 1 人は同じ職場に複数の患者がいると報告された。その他、同じ施設内が 2 人、友人が 1 人であった。何らかの記載があった女性 4 人の内、直接の接触はないものの夫の職場に複数の患者がいると報告された者が 1 人あった。

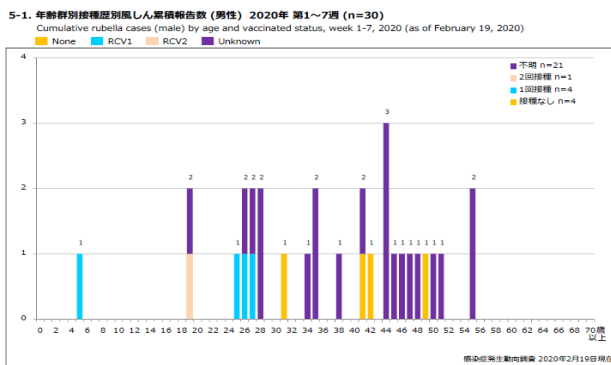
職業

2018 年 1 月から届出票に追加された職業記載欄では、会社員と記載されていた人が 9 人 (20%) と最も多かった。配慮が必要な職種の報告はなかった。

年齢・性別

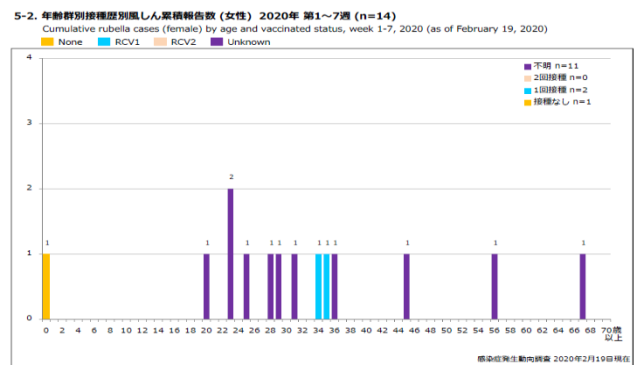
報告患者の 91% (40 人) が成人で、男性が女性の 2.1 倍多い (男性 30 人、女性 14 人) (図 8,9,10)。男性患者の年齢中央値は 39.5 歳 (5~55 歳) で、20~40 代の男性に多く (男性全体の 77%) (図 8)、女性患者の年齢中央値は 30 歳 (0~67 歳) で、20~30 代が多かった (女性全体の 71%) (図 9)。

図 8



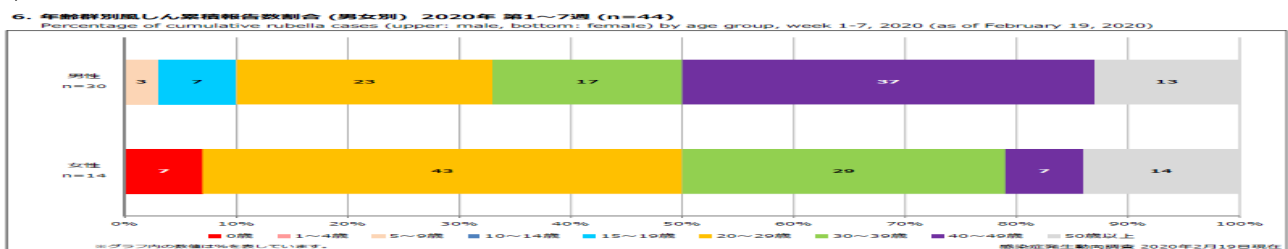
男性

図 9



女性

図 10



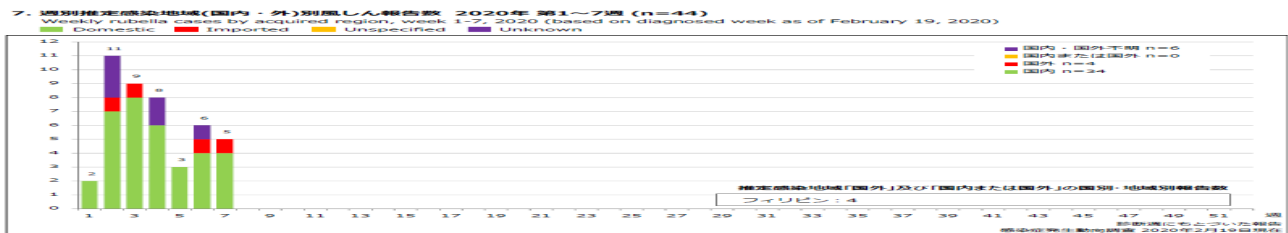
予防接種歴

予防接種歴は、なし（5人：11%）あるいは不明（32人：73%）が84%を占める（図8,9）。また、1回接種歴有り（6人：14%）と報告された者のうち、接種年月日、ロット番号ともに報告されたのは1人、接種年月日のみが報告されたのは1人、接種年月日・ロット番号ともに不明が4人であった。2回接種歴有りと報告された者は1人：2%で、接種年月日のみが報告された。

推定感染地域

推定感染地域は国内が34人（77%）と最も多く、国内・国外不明6人（14%）で、国外での感染は4人（9%：フィリピン4人）であった（図11）。

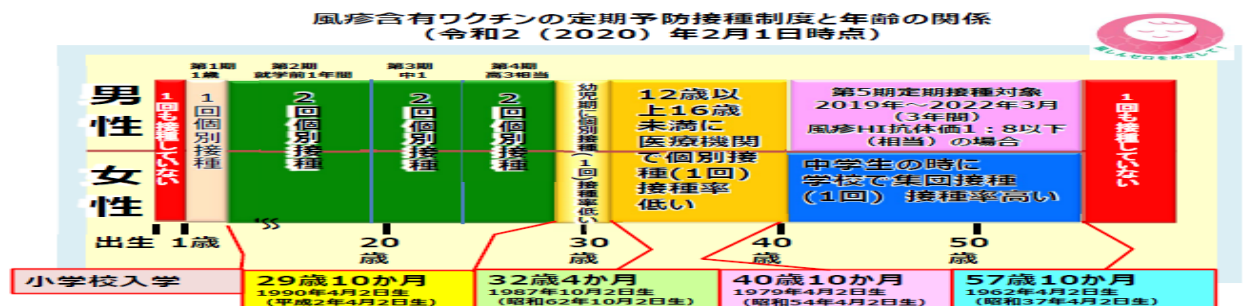
図 11



第5期定期接種

風疹第5期定期接種対象の昭和37(1962)年4月2日～昭和54(1979)年4月1日生まれの男性(図12)は、積極的に風疹抗体検査を受け、検査結果に応じて予防接種を受けることが奨励されている。

図 12



対象者に対しては、市町村からクーポン券が送付されるが、まず1年目（2019年度）は、昭和47（1972）年4月2日～昭和54（1979）年4月1日生まれの男性にクーポン券が送付される。厚生労働省の発表（2020年1月7日）によると、2019年度にクーポン券を送付予定の約646万人のうち、4～11月に抗体検査を受けた人が978,422人（クーポン券送付予定者の約15.1%）、4～11月に予防接種を受けた人は197,572人であった（クーポン券送付予定者の約3.1%）。各都道府県別のクーポン券使用者数を下記に示す（図13、図14）。クーポン券を使用した抗体検査実施率が高かった上位5自治体は長野県、栃木県、富山県、静岡県、山形県であった（図15）。なお、クーポン券が未送付であっても、市町村に希望すれば、クーポン券を発行し抗体検査を受検できる。風疹抗体検査・風疹第5期定期接種受託医療機関については厚生労働省のホームページ（「風しんの追加的対策について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou/rubella/index_00001.html）を参照のこと。風疹はワクチンで予防可能な感染症である。

図 13 各都道府県別の抗体検査実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図 14 各都道府県別の予防接種実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図 13

図 14

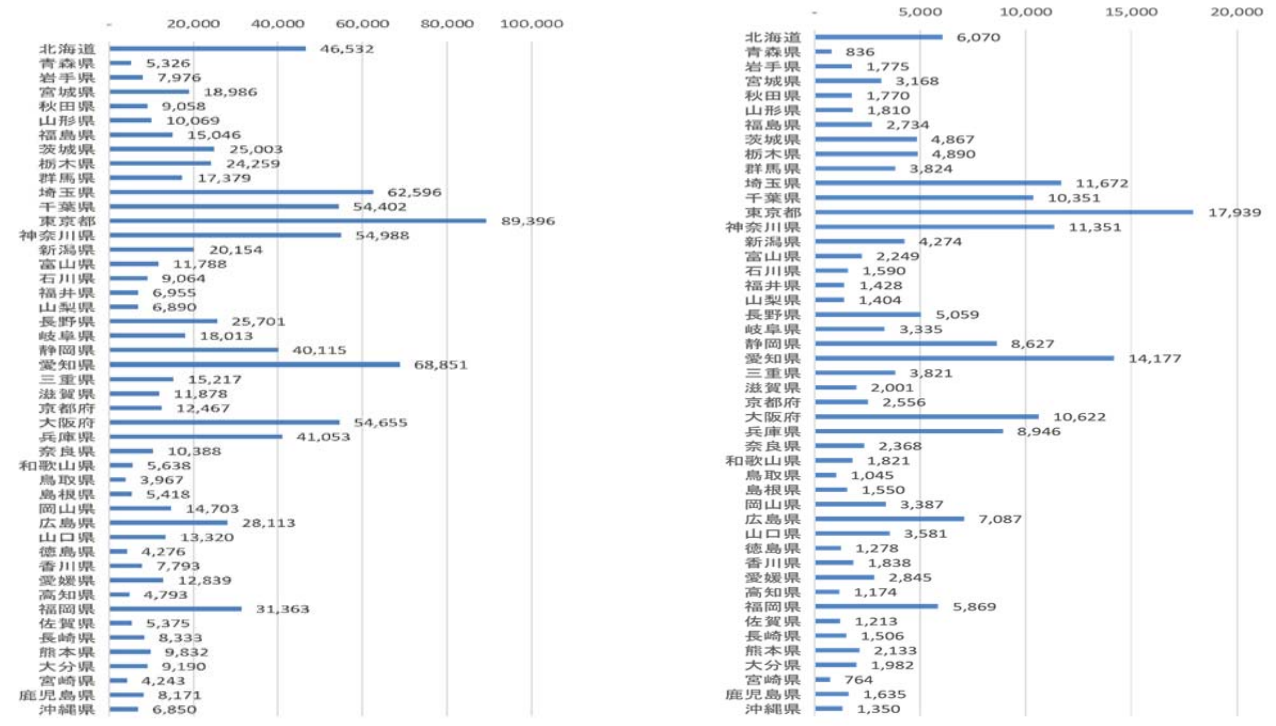


図 15 各都道府県別の抗体検査実施者割合（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図 15

